

平成18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 18年 5月12日

上場会社名 図書印刷株式会社

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

コード番号 7913

(URL <http://www.tosho.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 伊藤 勝

問合せ先責任者 取締役経理本部長 近江屋 喬

TEL (03) 3473 - 7327

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 12 日
 配当支払開始予定日 平成 18年 6月 30 日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成 18年 6月 29 日

1. 18年3月期の業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月 31日)

(1)経営成績 (百万円未満は切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	62,914	0.8	2,676	2.2	2,976	0.9
17年3月期	63,399	5.3	2,617	12.0	2,950	11.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	1,692	23.0	25.43		5.6	4.9	4.7
17年3月期	1,375	2.6	20.57		4.8	4.9	4.7

(注) 期中平均株式数 18年 3月期 64,815,921 株 17年 3月期 64,888,980 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
18年3月期	8.00	4.00	4.00	518	31.5	1.7
17年3月期	7.00	3.00	4.00	454	34.0	1.5

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	61,191	30,975	50.6	477.43
17年3月期	60,200	29,378	48.8	452.38

(注) 期末発行済株式数 18年 3月期 64,785,862 株 17年 3月期 64,850,670 株
 期末自己株式数 18年 3月期 285,946 株 17年 3月期 221,138 株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	百万円 30,620	百万円 1,150	百万円 660	円 銭 4.00	円 銭 -	円 銭 -
通期	百万円 65,000	百万円 3,220	百万円 1,860	円 銭 -	円 銭 4.00	円 銭 8.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 28円 71銭

(注) 上記の予想は発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因により予想と異なる結果となる可能性があります。

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当期 (平成18年3月31日現在)		前期 (平成17年3月31日現在)		増減
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
資産の部					
流動資産	29,130	47.6	28,930	48.1	200
現金及び預金	1,864		1,625		238
受取手形	11,386		11,839		452
売掛金	10,542		10,436		106
有価証券	3,903		3,614		288
製品	91		146		54
原材料	75		61		13
仕掛品	852		819		33
貯蔵品	35		34		0
前払費用	76		68		8
繰延税金資産	383		383		0
その他の金	20		29		9
貸倒引当金	101		129		28
固定資産	32,060	52.4	31,270	51.9	790
有形固定資産	24,577	40.2	24,038	39.9	539
建物	7,321		7,615		293
構築物	158		174		16
機械装置	5,847		6,230		383
車両運搬具	38		37		1
工具器具備品	484		411		73
土地	9,547		9,567		20
建設仮勘定	1,179		1		1,178
無形固定資産	387	0.6	347	0.6	40
ソフトウェア	345		304		41
設備利用権	41		43		1
投資その他の資産	7,095	11.6	6,884	11.4	211
投資有価証券	2,761		2,105		656
関係会社株式	973		775		198
出資金	63		63		
関係会社長期貸付金	1,367		1,526		159
破産債権・更生債権その他これらに準ずる債権	237		330		93
長期前払費用	3		9		5
保証金・敷金	647		612		35
繰延税金資産	1,136		1,610		473
その他の金	153		161		8
貸倒引当金	250		310		60
資産合計	61,191	100.0	60,200	100.0	990

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成18年3月31日現在)		前 期 (平成17年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
負債の部					
流動負債	26,423	43.2	25,035	41.6	1,387
支払手形	12,798		12,610		188
買掛金	4,586		4,694		108
関係会社短期借入金	2,500		2,500		
一年以内返済予定長期借入金	1,800		1,000		800
未払金	641		736		95
未払費用	1,354		1,305		49
未払法人税等	809		987		177
未払消費税等	146		186		40
前受金	17		26		8
預り金	52		60		8
賞与引当金	580		581		0
設備関係支払手形	1,135		346		788
固定負債	3,792	6.2	5,786	9.6	1,993
長期借入金			1,800		1,800
退職給付引当金	3,264		3,416		151
役員退職慰労引当金	190		232		41
関係会社損失引当金	337		337		
負債合計	30,216	49.4	30,822	51.2	606
資本の部					
資本金	11,898	19.5	11,898	19.8	
資本剰余金	10,992	18.0	10,992	18.2	
資本準備金	10,992		10,992		
利益剰余金	7,491	12.2	6,358	10.6	1,132
利益準備金	604		604		
任意積立金	4,372		3,673		698
別途積立金	4,340		3,640		700
固定資産圧縮積立金	32		33		1
当期末処分利益	2,515		2,081		434
その他有価証券評価差額金	684	1.1	190	0.3	494
自己株式	93	0.2	62	0.1	30
資本合計	30,975	50.6	29,378	48.8	1,596
負債資本合計	61,191	100.0	60,200	100.0	990

損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減
	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
売 上 高	62,914	100.0	63,399	100.0	485
売 上 原 価	53,416	84.9	53,956	85.1	539
売 上 総 利 益	9,497	15.1	9,443	14.9	54
販売費及び一般管理費	6,821	10.8	6,825	10.8	4
営 業 利 益	2,676	4.3	2,617	4.1	58
営 業 外 収 益	328	0.5	366	0.6	37
受 取 利 息	26		22		4
有 価 証 券 利 息	0		0		0
受 取 配 当 金	56		54		1
有 価 証 券 売 却 益	0				0
投 資 有 価 証 券 売 却 益	3		1		1
機 械 等 賃 貸 料	198		232		33
そ の 他	43		55		11
営 業 外 費 用	28	0.1	34	0.0	5
支 払 利 息	26		32		5
そ の 他	1		2		0
経 常 利 益	2,976	4.7	2,950	4.7	26
特 別 利 益	74	0.1	38	0.1	36
固 定 資 産 売 却 益	2				2
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	72				72
子 会 社 清 算 益			38		38
特 別 損 失	103	0.1	664	1.1	561
固 定 資 産 売 却 除 却 損	52		76		24
会 員 権 等 評 価 損	31		1		29
減 損 損 失	19				19
退 職 給 付 費 用			454		454
投 資 有 価 証 券 評 価 損			14		14
関 係 会 社 損 失 引 当 金 繰 入 額			117		117
税 引 前 当 期 純 利 益	2,948	4.7	2,324	3.7	623
法人税、住民税及び事業税	1,114	1.8	1,271	2.0	156
法 人 税 等 調 整 額	141	0.2	322	0.5	463
当 期 純 利 益	1,692	2.7	1,375	2.2	316
前 期 繰 越 利 益	1,082		900		182
中 間 配 当 額	259		194		64
当 期 未 処 分 利 益	2,515		2,081		434

利 益 処 分 案

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 案	前 期	増 減
	平成18年3月期	平成17年3月期	
当期未処分利益	2,515	2,081	434
固定資産圧縮積立金取崩額	1	1	
合 計	2,517	2,082	434
これを次の通り処分いたします。			
株 主 配 当 金 (1株につき)	259 (普通配当 4円00銭)	259 (普通配当 4円00銭)	0
取 締 役 賞 与 金	44	41	3
任 意 積 立 金	1,000	700	300
別 途 積 立 金	1,000	700	300
合 計	1,303	1,000	302
次 期 繰 越 利 益	1,213	1,082	131

- (注) 1. 当期は平成17年12月9日に259百万円(1株につき4円)の中間配当を実施しました。
前期は平成16年12月10日に194百万円(1株につき3円)の中間配当を実施しました。
2. 固定資産圧縮積立金取崩額(税効果考慮後)は、租税特別措置法に基づくものであります。

〔重要な会計方針〕

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- a. 子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法
b. その他有価証券
時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- a. 製品・仕掛品.....売価還元法による原価法
b. 原材料・貯蔵品.....先入先出法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

- a. 有形固定資産.....建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は主として定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建 物.....3~50年
機械装置.....10年
b. 無形固定資産.....定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

- a. 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。
b. 賞与引当金.....従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

- c.退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 なお、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。
 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日事業年度から費用処理することとしております。
- d.役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- e.関係会社損失引当金.....関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、欠損金額に対応する当社負担見込額のうち、当該関係会社への投資額を超える額を計上しております。

(5)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法.....税抜方式によっております。

(追加情報)

当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、税引前当期純利益が19百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

〔注記事項〕

(貸借対照表関係)

当 期 (平成18年3月31日現在)	前 期 (平成17年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 26,918百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 25,832百万円
2.授権株数及び発行済株式総数 授 権 株 数 普通株式 200,000,000株 発行済株式総数 普通株式 65,071,808株	2.授権株数及び発行済株式総数 同 左
3.自己株式 当社が保有する自己株式の数 普通株式 285,946株	3.自己株式 当社が保有する自己株式の数 普通株式 221,138株
4.関係会社に対する資産、負債の主なもの 受 取 手 形 1,194百万円 売 掛 金 267百万円 支 払 手 形 1,560百万円 買 掛 金 1,272百万円 未 払 費 用 621百万円	4.関係会社に対する資産、負債の主なもの 受 取 手 形 1,347百万円 売 掛 金 242百万円 支 払 手 形 1,950百万円 買 掛 金 1,368百万円
5.偶発債務 下記関連会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。 学 校 図 書 株 839百万円	5.偶発債務 下記関連会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。 学 校 図 書 株 850百万円
6.配当制限 有価証券の時価評価により、純資産が684百万円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条3号の規定により、配当に充当することが制限されております。	6.配当制限 有価証券の時価評価により、純資産が190百万円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条3号の規定により、配当に充当することが制限されております。

(損益計算書関係)

当 期 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	前 期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
1. 当期製造費用に含まれる研究開発費の額 235百万円	1. 当期製造費用に含まれる研究開発費の額 223百万円
2. 販売費及び一般管理費の主なもの	2. 販売費及び一般管理費の主なもの
運 搬 費 2,184百万円	運 搬 費 2,117百万円
賃 借 料 361百万円	賃 借 料 364百万円
役員報酬・給料諸手当 3,156百万円	役員報酬・給料諸手当 3,064百万円
賞与引当金繰入額 198百万円	賞与引当金繰入額 201百万円
退職給付費用 68百万円	退職給付費用 123百万円
役員退職慰労引当金繰入額 47百万円	役員退職慰労引当金繰入額 47百万円
減 価 償 却 費 45百万円	減 価 償 却 費 48百万円
	貸倒引当金繰入額 117百万円
3. 関係会社との取引に係る項目	3. 関係会社との取引に係る項目
(1) 売上原価と販売費及び一般管理費	(1) 売上原価と販売費及び一般管理費
外注加工費他 13,439百万円	外注加工費他 14,542百万円
(2) 営業外収益	(2) 営業外収益
機械等賃貸料 178百万円	機械等賃貸料 209百万円
(3) 営業外費用	(3) 営業外費用
支 払 利 息 9百万円	支 払 利 息 9百万円
4. 固定資産売却益の内訳	
機 械 装 置 2百万円	
5. 固定資産売却除却損の内訳	5. 固定資産売却除却損の内訳
機 械 装 置 40百万円	機 械 装 置 55百万円
そ の 他 11百万円	そ の 他 21百万円
計 52百万円	計 76百万円
6. 固定資産減損損失	
<p>固定資産減損損失の把握に当たっては、新聞印刷事業とそれ以外の印刷事業にグルーピングを行い、減損の兆候を検討しております。その結果、遊休不動産（土地）について、固定資産減損損失19百万円を特別損失に計上しております。当該土地は将来的にも有効利用が不可能と判断し、回収可能価額まで減額したものであります。回収可能価額は正味売却見込価額にて測定しており、固定資産税評価額をもとに算定しております。</p>	

(リース取引関係)

(単位：百万円)

当 期 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日				前 期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機 械 装 置	884	322	561	機 械 装 置	767	480	287
車 両 運 搬 具	23	10	13	車 両 運 搬 具	17	3	13
工 具 器 具 備 品	40	36	3	工 具 器 具 備 品	71	58	13
合 計	948	369	578	合 計	857	542	314
未経過リース料期末残高相当額 1 年 以 内 156 1 年 超 421 合 計 578				未経過リース料期末残高相当額 1 年 以 内 122 1 年 超 192 合 計 314			
(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
支払リース料及び減価償却費相当額 支 払 リ ー ス 料 134 減 価 償 却 費 相 当 額 134				支払リース料及び減価償却費相当額 支 払 リ ー ス 料 142 減 価 償 却 費 相 当 額 142			
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				減価償却費相当額の算定方法 同 左			

(子会社株式及び関連会社株式関係)

該当事項はありません。

当 期 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	前 期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(流動資産)	(流動資産)
賞与引当金損金算入限度超過額 233	賞与引当金損金算入限度超過額 233
未払事業税 74	未払事業税 86
その他 75	その他 63
繰延税金資産小計 383	繰延税金資産小計 384
(固定資産)	(固定資産)
貸倒引当金損金算入限度超過額 76	貸倒引当金損金算入限度超過額 105
役員退職慰労引当金 76	役員退職慰労引当金 93
関係会社損失引当金 135	関係会社損失引当金 135
会員権等評価損 69	会員権等評価損 58
退職給付引当金損金算入限度超過額 1,313	退職給付引当金損金算入限度超過額 1,350
その他 16	その他 16
繰延税金資産小計 1,687	繰延税金資産小計 1,759
評価性引当金 69	繰延税金資産合計 2,144
繰延税金資産合計 2,002	
	(流動負債)
	その他有価証券評価差額金 0
	繰延税金負債小計 0
(固定負債)	(固定負債)
固定資産圧縮積立金 20	固定資産圧縮積立金 21
その他有価証券評価差額金 461	その他有価証券評価差額金 128
繰延税金負債小計 481	繰延税金負債小計 149
繰延税金負債合計 481	繰延税金負債合計 149
繰延税金資産の純額 1,520	繰延税金資産の純額 1,994
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 (調 整) 40.25%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.45	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.49	
住民税均等割等 0.63	
I T投資促進税制の影響額(特別減税) 1.37	
評価性引当額 2.34	
その他 0.22	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.59%	

